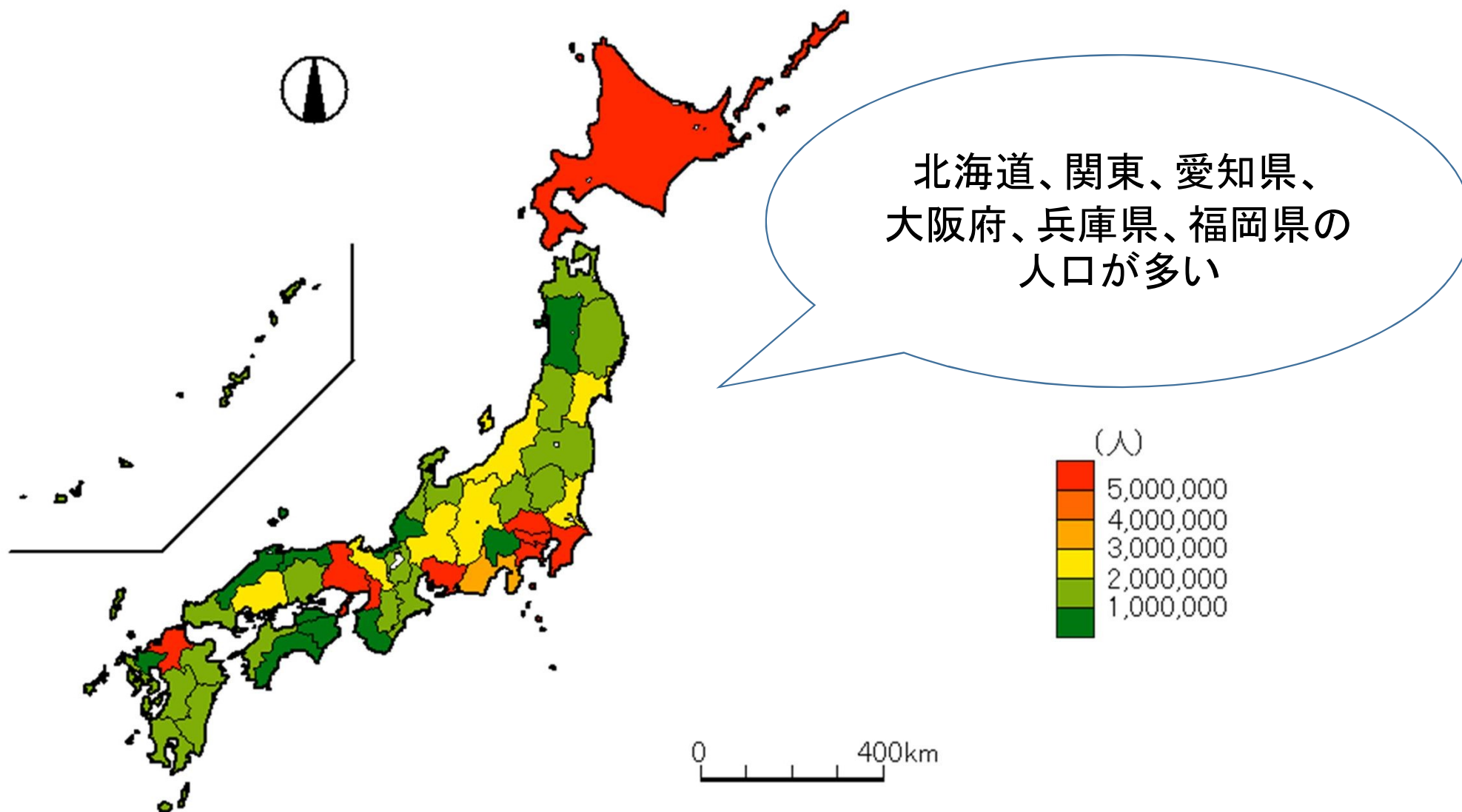


# 人口移動と県境

## ～愛知・岐阜間の人口移動～

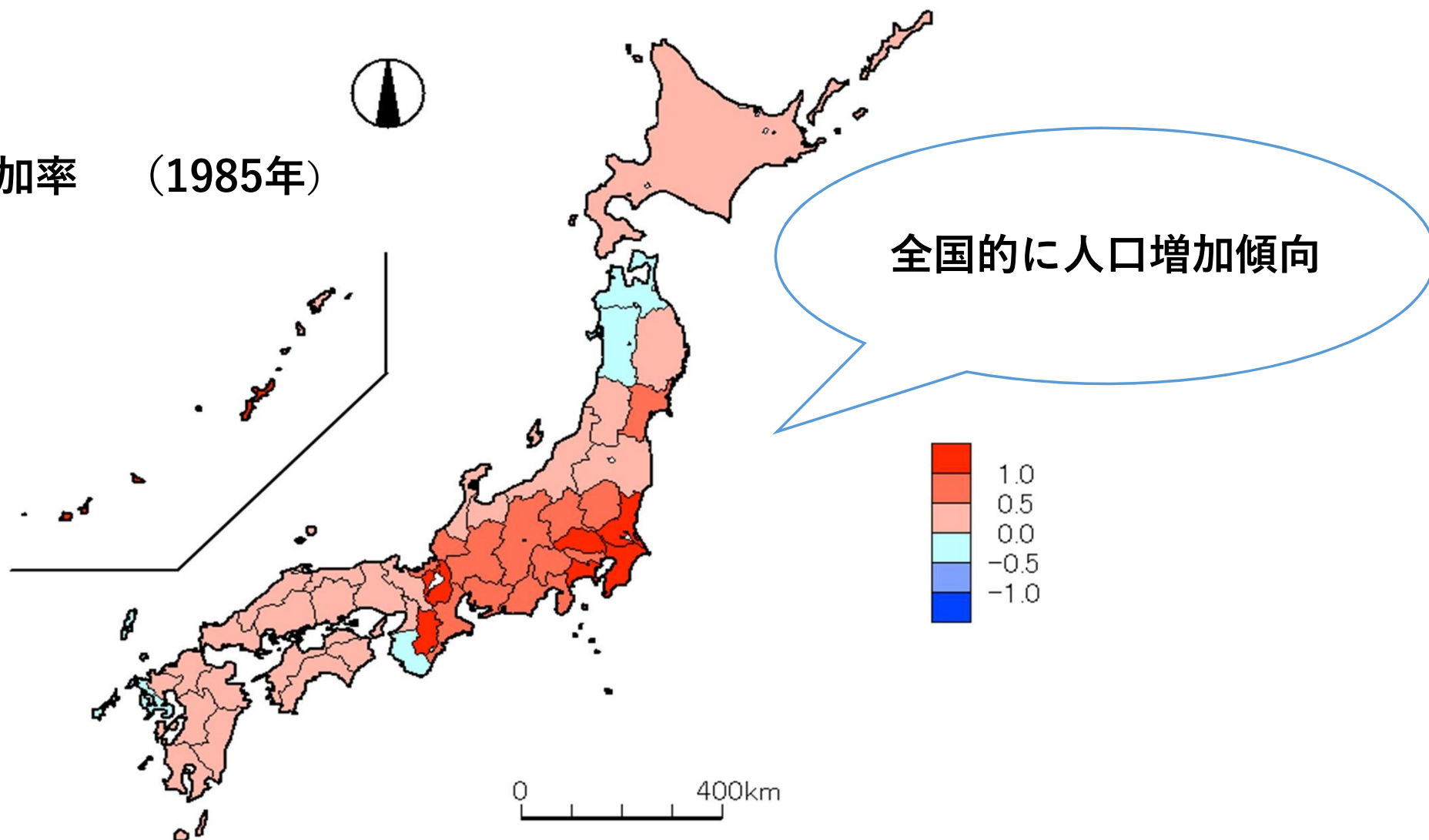
報告者 服部 山田 森下



人口 (2017年)

出典：総務省「政府統計の総合窓口」

## 人口増加率 (1985年)



出典：総務省「政府統計の総合窓口」 (<https://www.e-stat.go.jp>)

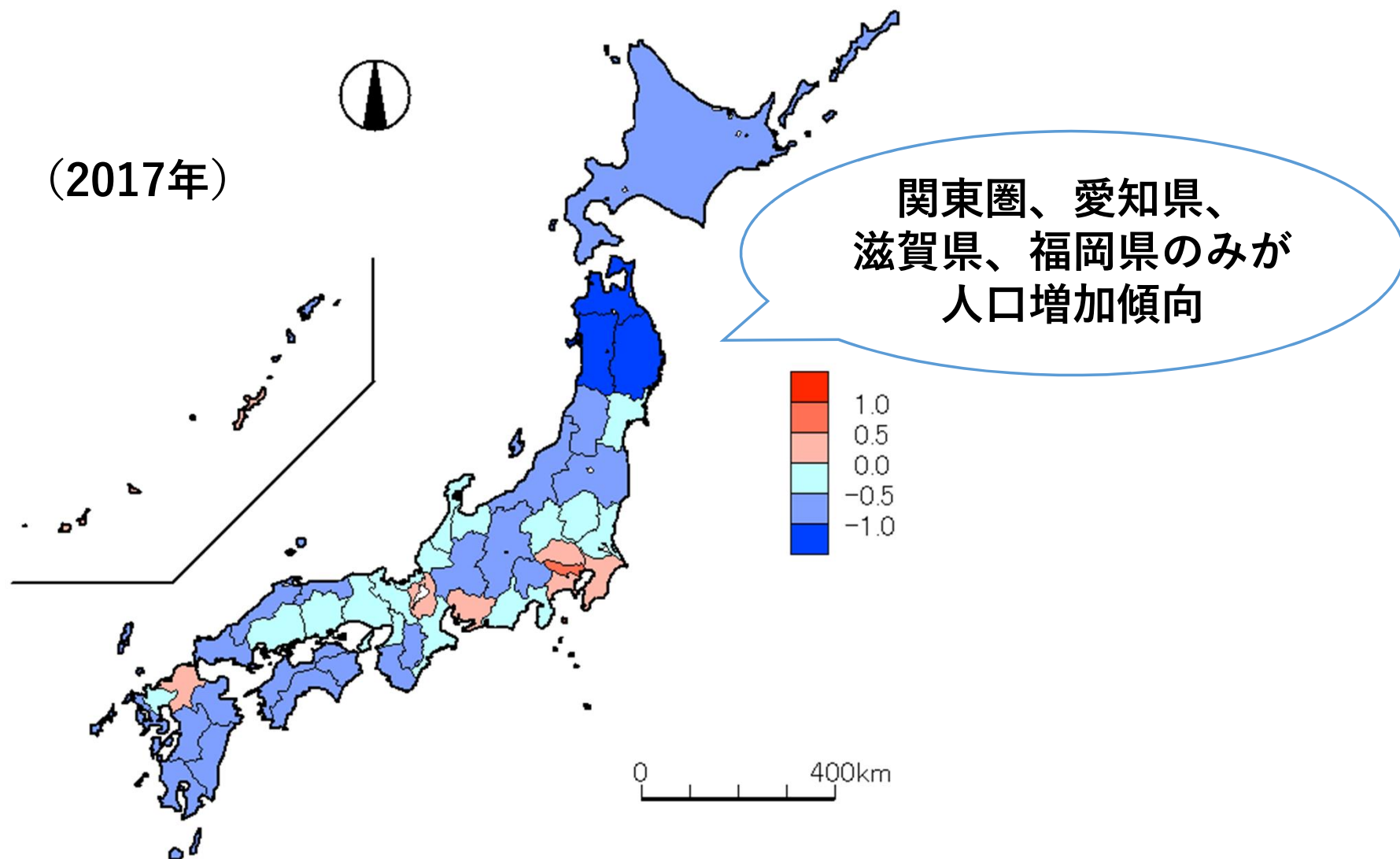
## スライド 3

---

t1

年が抜けている。  
tatsuya-omori, 2019/08/14

## 人口増加率 (2017年)



出典：総務省「政府統計の総合窓口」 (<https://www.e-stat.go.jp>)

# 近隣の人口数の差（愛知県・福岡県）

都市と  
地方の差を  
見よう

| 人口（2017） | 千人    |
|----------|-------|
| 愛知県      | 7,525 |
| 静岡県      | 3,675 |
| 岐阜県      | 2,008 |
| 三重県      | 1,800 |

| 人口（2017） | 千人    |
|----------|-------|
| 福岡県      | 5,107 |
| 佐賀県      | 824   |
| 熊本県      | 1,765 |
| 大分県      | 1,152 |

→三重県との差：約570万人（最大）

→静岡県との差：約400万人（最少）

→佐賀県との差：約430万人（最大）

→熊本県との差：約340万人（最少）

# 愛知県・福岡県の県民所得と就業者数

|     | 1人当たり県民所得（千円） | 就業者数（千人） |
|-----|---------------|----------|
| 愛知県 | 3677          | 3668     |
| 福岡県 | 2724          | 2254     |

愛知県と福岡県を比べたとき、県民所得も就業者数も愛知県が大きく上回っている。

**ここでは愛知県とその近隣の人口移動について考える。**

なぜ地域間移動が生じるのか<sup>t6</sup>？





# 人口移動の経済分析

〈P46 図3.3 所得格差と人口〉

$W_1$  (地域1の賃金)

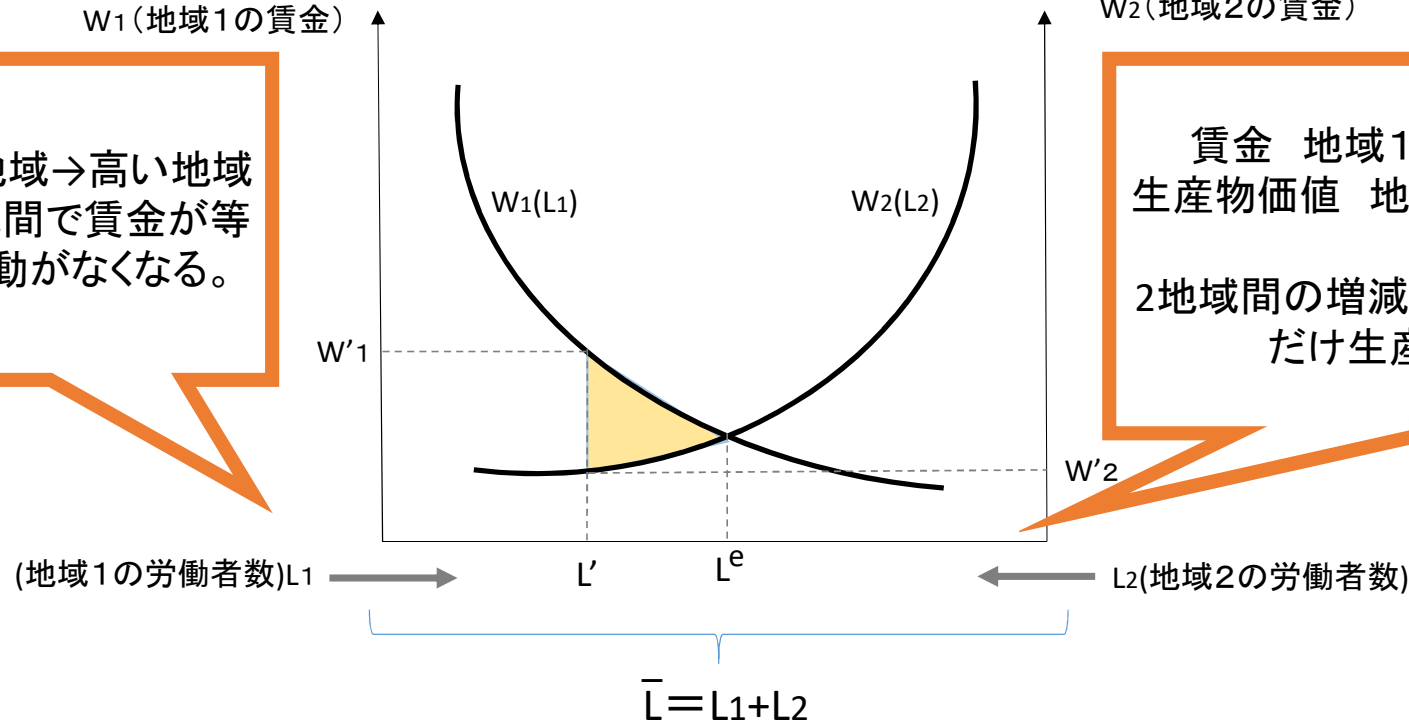
$W_2$  (地域2の賃金)

賃金の低い地域→高い地域  
にのとき2地域間で賃金が等  
しく、人口移動がなくなる。

賃金 地域1→低下 地域2→上昇  
生産物価値 地域1→増加 地域2→減少

2地域間の増減を相殺すると黄色の面積  
だけ生産物価値が増える

人口移動による  
生産改善効率  
の効果



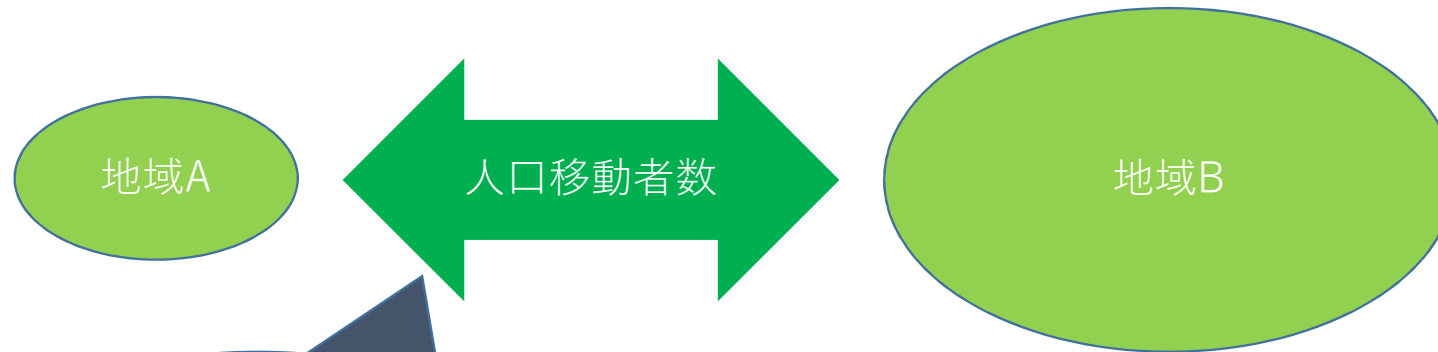
点 $L'$ においては、地域1では賃金水準は $w'_1$ となり、地域2では $w'_2$ となる。  
つまり、この人口分布では地域1は労働人口が少なく、賃金水準は高い。



所得格差に反応して、人々が移動するとどうなるのか？

参考文献「都市地域経済学への招待状」(佐藤泰裕)2017年

# 人口移動の実証分析



二地域間の人口、  
二地域間距離、賃金格差、  
雇用機会の差、気候の差、  
公共投資の差など

## 〈重力モデル〉

- ・ 地域の人口規模が大きい → 人口移動者数は多くなる
- ・ 二地域間の距離が遠い → 人口移動者数は少なくなる

## 東海地区には日本三大都市の1つである名古屋市があるが 地域間移動はどのようなのだろう

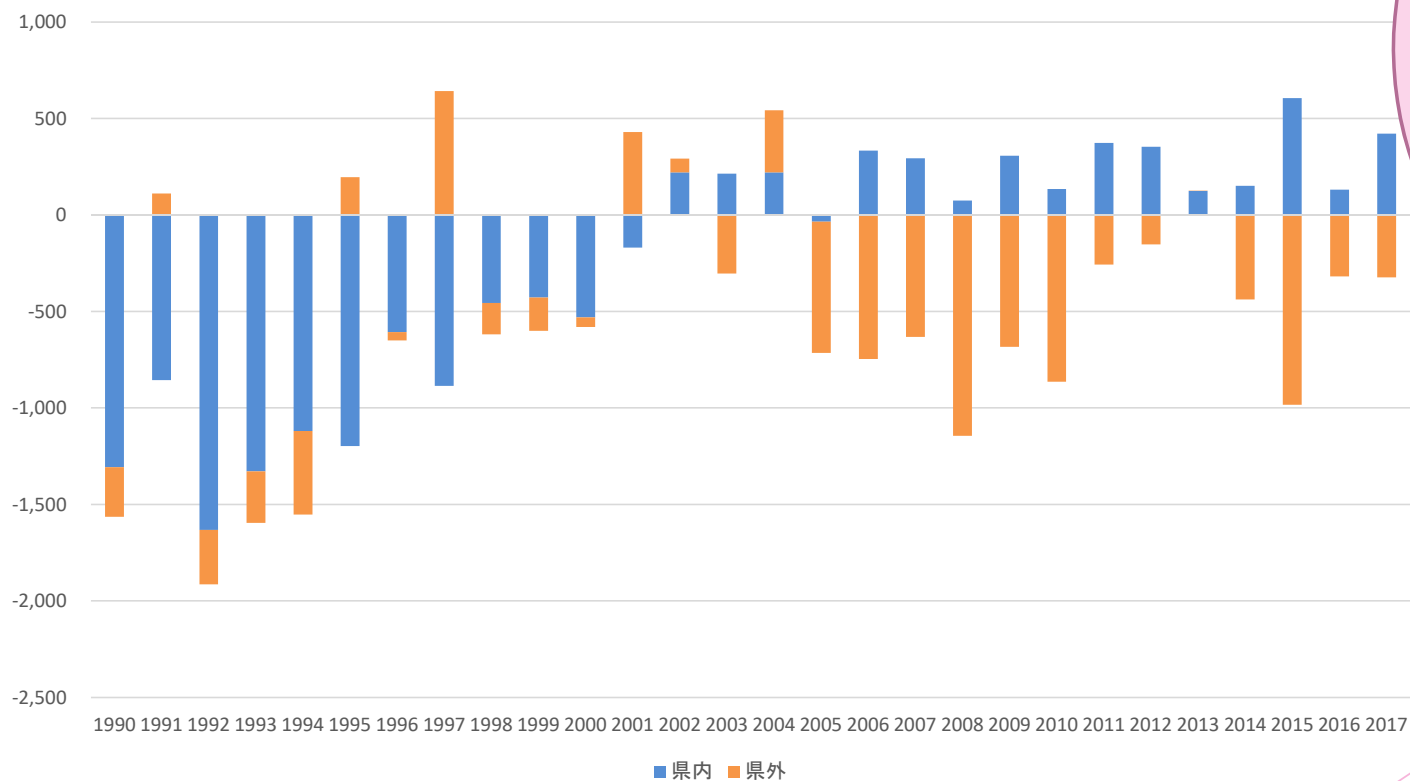
- ・日本全国では東京一極集中の現象がおきているが、東海地区に置き換えるとどうなっているのか
- ・**愛知県、岐阜県**に焦点を当てることとする。

三重を選ばない  
理由

三重は愛知だけではなく、**大阪圏**にも隣接しており、**大阪圏**への通勤・通学もあるため。

# 中枢中核都市である岐阜市の人口移動

県内・県外等別転入転出差の推移(岐阜市)



県内からは岐阜市に移り住んでいるが、県外では、大きく転出超過である

## 岐阜県の愛知県との境界に位置する市

- ▶ 恵那市
- ▶ 瑞浪市
- ▶ 土岐市
- ▶ 多治見市
- ▶ 可児市
- ▶ 坂祝町
- ▶ 各務原市
- ▶ 岐南町
- ▶ 笠松町
- ▶ 羽島市
- ▶ 海津市



愛知県に隣接する市の人口の増減はどのようなだろう？

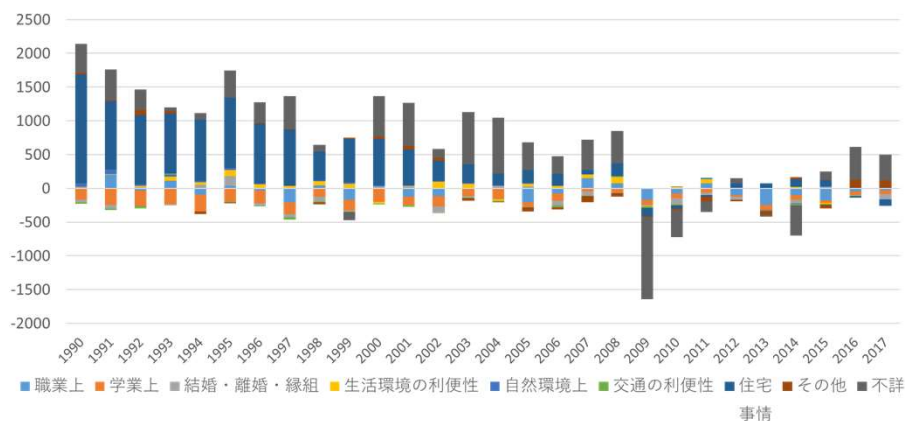
# 可児市

人口増 転入超過

2009年以降  
転出超過

2016年以降  
転入超過

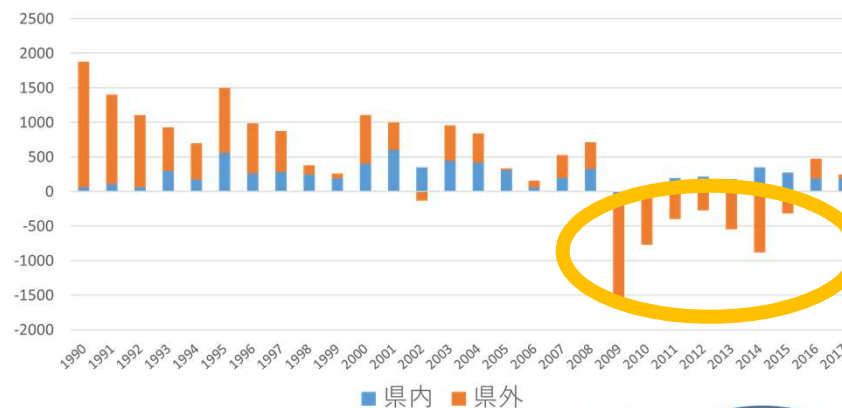
移動理由別転入転出差の推移（可児市）



外国籍の方の転入が増加  
（特にブラジル人の傾向）  
今年度の4/1 可児市の中で過去最高  
5月6月と更新し続けている

可児市役所 総合政策課の方に電話 7/4

県内・県外等別転入転出差の推移(可児市)



不詳の理由  
住民票にはあるが、現  
地には住んでいない

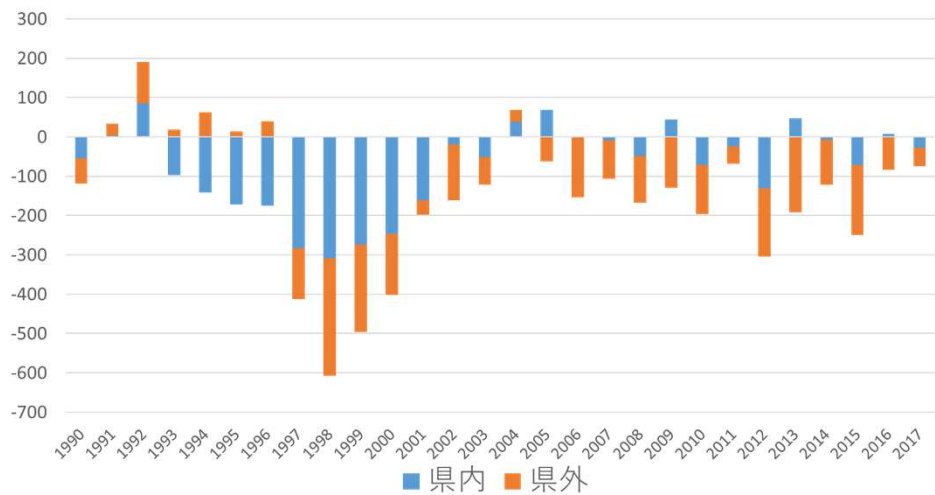
土岐市

県外への転出超過 → 一極集中へ都市部へ（名古屋が多い）  
住宅事情の転入超過 → 県内外において

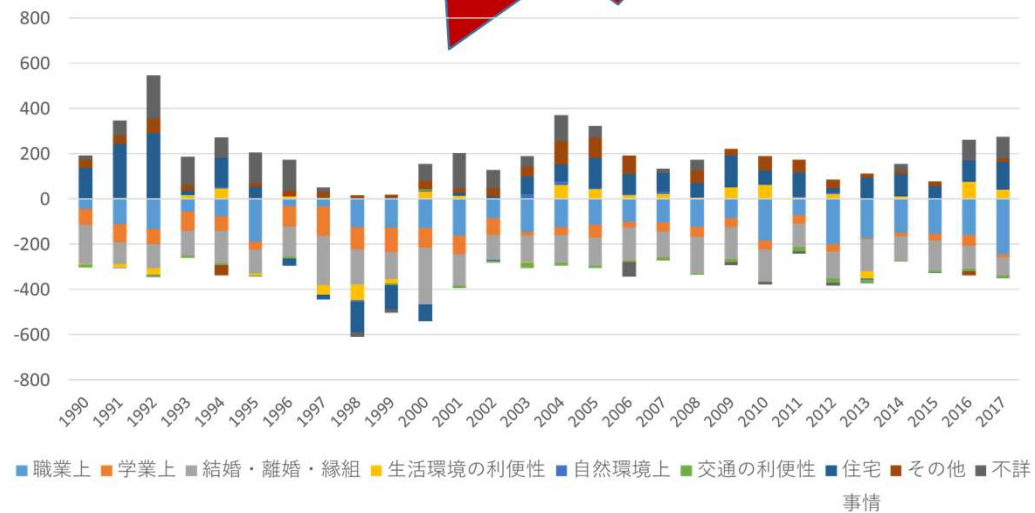
土岐市役所 企画財政化の方に電話 7/4

住宅事情  
家を建てる  
団地ができた！！

県内・県外等別転入転出差の推移(土岐市)



移動理由別転入転出差の推移（土岐市）





## 土岐アウトレットができた



全体としての人口は減  
しかし、土岐津町の人口(子どもや若い世代)は増加

住宅団地が多くできた  
10年ほど前に増加

アウトレットの北側 泉町でも大きな団地ができた

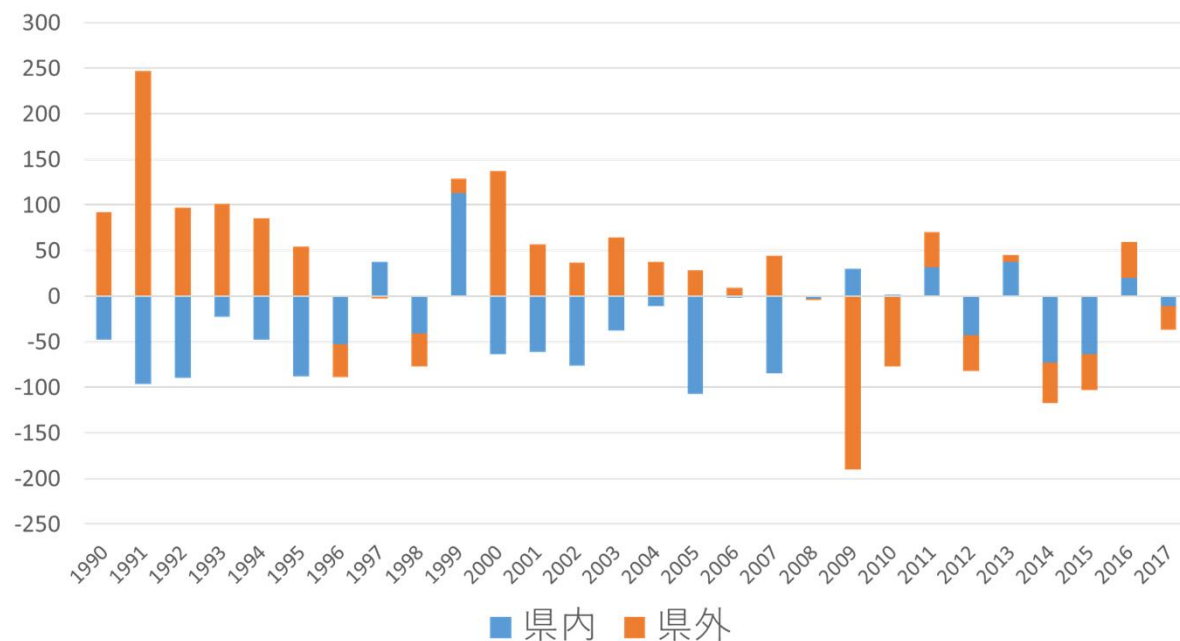
東海環状自動車道とつながっていて、トヨタ関係の人が  
多い！！

土岐津町ー土岐アウトレット  
4.7キロ 車で11分

泉町ー土岐アウトレット  
8.6キロ 車で15分

# 坂祝町

県内・県外等別転入転出差の推移(坂祝町)



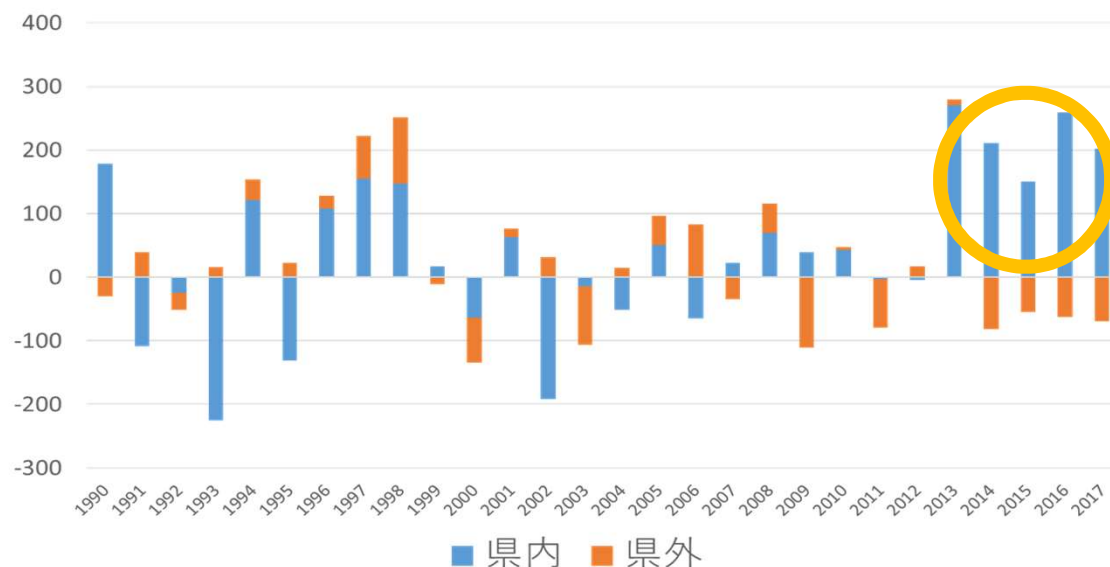
転出入を繰り返している  
→特に理由はない

坂祝町役場 住民課 森田様に電話 7/4

パジェロ製造株式会社が1976年に全面移転  
1984年 宅地開発により団地ができた→転入者数が増加した

# 岐南町

県内・県外等別転入転出差の推移(岐南町)



- ・子育て支援の充実
- ・主観道路である、国道22号、国道156号、国道21号の交通結節点
- ・多くの民間便利施設が進出している

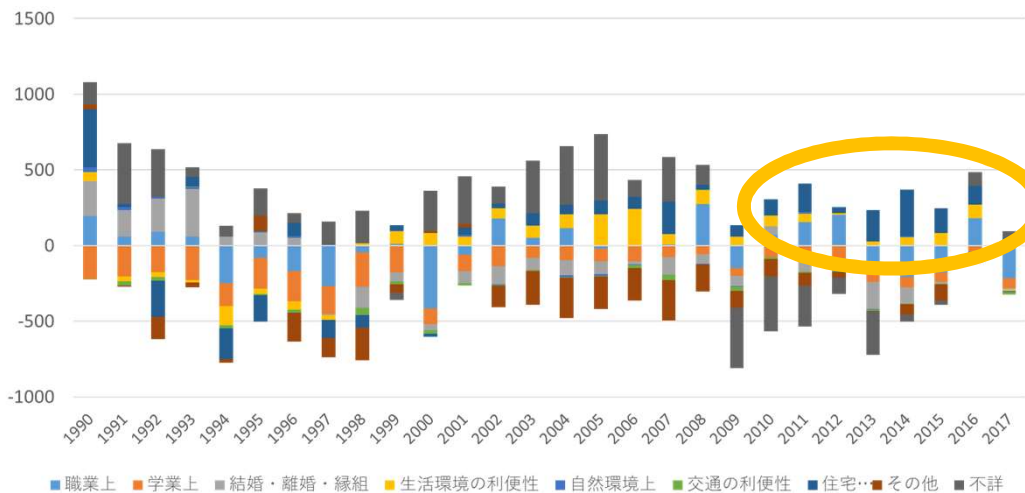
\* 結婚、就業上による理由で、転入してきている人口の大半を20代後半から30代前半の人がしめている(岐阜市、各務原市からの転入が多く、転入超過の起因となっている)

\* 岐南町に住み、他市町村(岐阜市、各務原市)や愛知県(特に名古屋)に通勤通学する人のほうが、他市町村や愛知(一宮市)に住み岐南町に通勤通学する人より多い。

# 各務原市

- ・人口は減少傾向
- ・2016年以外は、転出超過
- ・住宅事情のみでみると転入超過

移動理由別転入転出差の推移（各務原市）



\* 住宅事情による理由では、男女ともに転入超過（特に0～9歳、20～39歳）

→・世帯としての移動

\* 就業上、学業上、結婚による理由では、転出超過  
→・岐阜市、名古屋市へ通勤通学⇔一宮市から通勤通学

・市内の雇用が飽和状態

# 羽島市

- ・人口は増加傾向
- ・県外からの転入超過が続いている(住宅事情による)

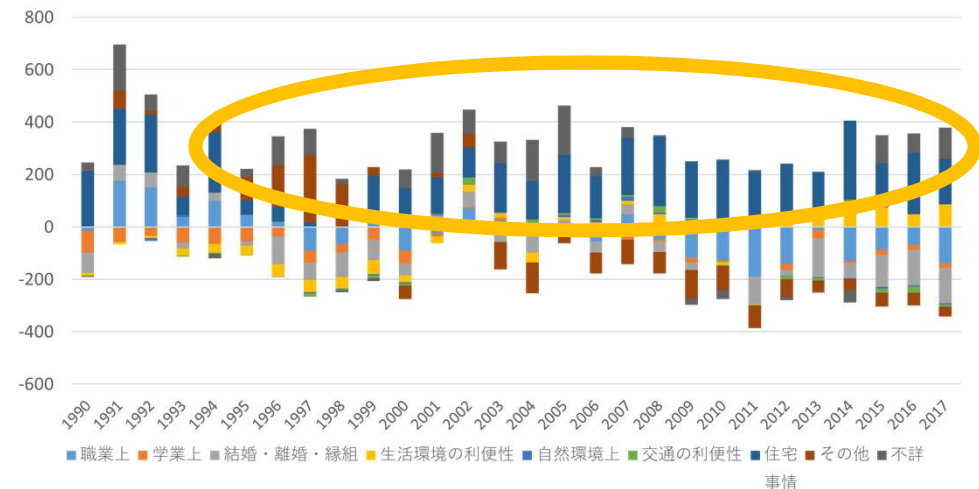


- \* 羽島インターの北側に、住宅地用の土地を開拓  
→・家をたくさん建てて売る  
・住む人が増加

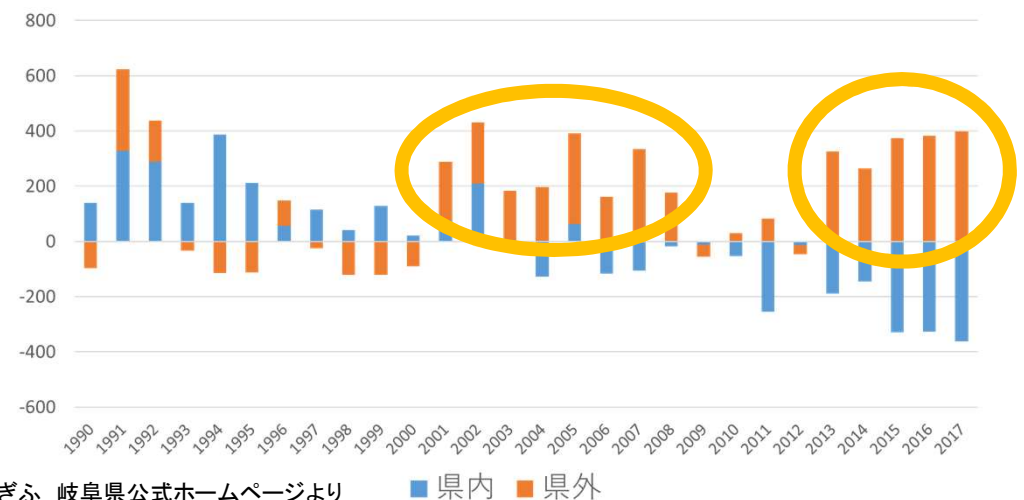
- \* 外国人移住者による転入  
→・市内に三カ所外国人労働者の研修場所があり、決められた期間の間羽島市に住む

羽島市役所 市民課 小林様に電話 7/4

移動理由別転入転出差の推移（羽島市）



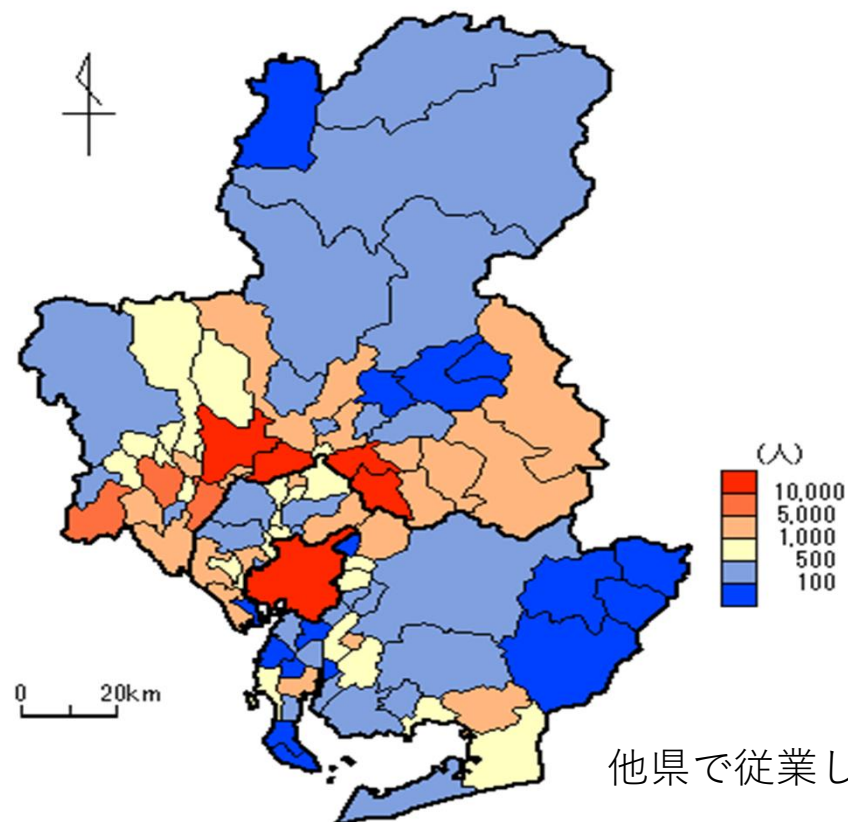
県内・県外等別転入転出差の推移(羽島市)



参考文献: 清流の国ぎふ 岐阜県公式ホームページより

■ 県内 ■ 県外

## 他県で従業している就業者数



他県で従業している就業者数（2015年）

県境に近い市町村ほど他県従業者数の割合が高い。  
岐阜県のほうが割合が高い。

出典：総務省「政府統計の総合窓口」  
(<https://www.e-stat.go.jp>)

**愛知県と隣接する県境の市は  
ベッドタウン化しているのでは・・・**

# そもそもベッドタウンとは？

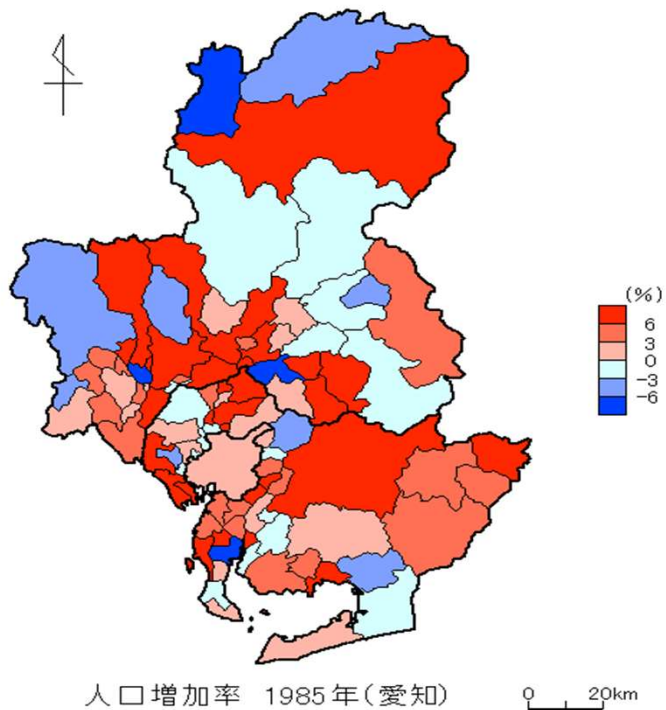
★ベッドタウン：大都市の近郊にあり、大都市への通勤者の居住地となっている地域。



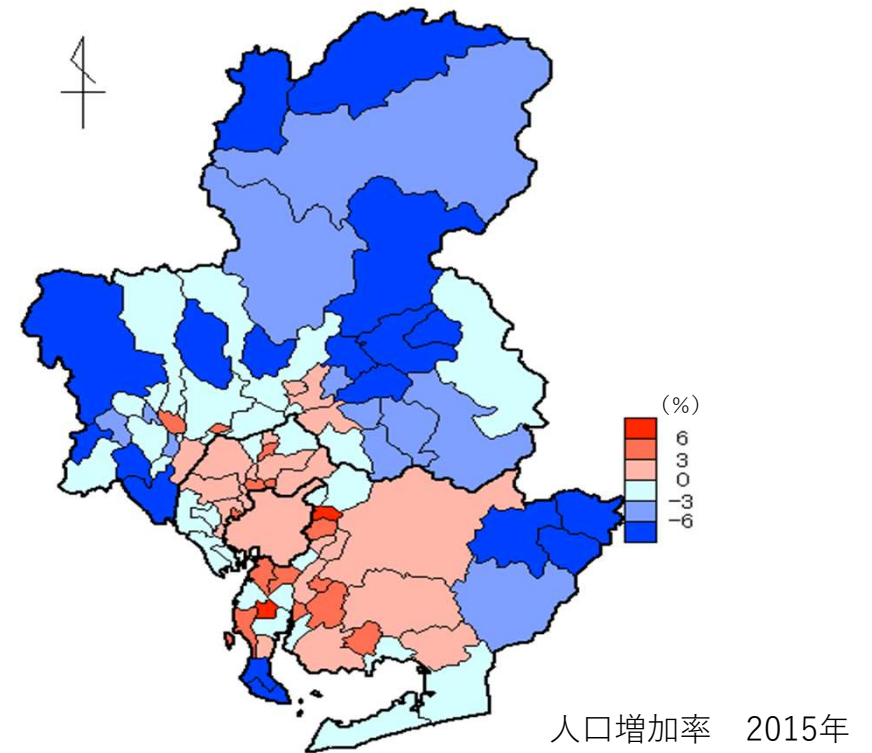
住んでいる地域とは  
**異なる地域（大都市）**に通っ  
て働いている人が多い！



# 人口増加率



名古屋市周辺では人口増加



岐阜県の県境の市町村の  
人口増加率は落ち着いている

出典：総務省「政府統計の総合窓口」

県境に位置する市町村  
の県外就業者数が多い

# 人口移動と県境

## ～愛知・岐阜間の人口移動～

岐阜県の人口を増やすためには  
愛知県のベッドタウンとして、  
さらに機能する必要があるのでは？

# 「子育て世代の親」をターゲットに！！！！

## 〈参考文献から〉

人口減少時代において、特に少子高齢化の進行する地方では、出生率の低下だけでなく、人口流出による「再生産力」の指標とされる**「若年女性（20歳～39歳）」の減少を食い止めることも重要な課題**となっている。地方都市の政策として、若年の女性に住み続けたいと思われる魅力ある都市づくりや子育て環境づくりが必要である。

参考文献：子育て世代の社会移動の動向と住環境から見る住み心地の志向について  
— 平成26年度 神戸市 若年女性・人口移動実態調査より — 高橋美佐 伊藤亜都子



# 「子育て世代の親」をターゲットに！！！！

## 〈参考文献から〉

就労機会の多い  
愛知県が近く、電車など  
で通える距離にあるた  
め。

「子育て世代の親」は  
年齢や就労の面から納税  
者であるため、自治体の  
財源が確保できるため。

参考文献：子育て世代の社会移動の動向と住環境から見る住み心地の志向について  
—平成26年度 神戸市 若年女性・人口移動実態調査より—高橋美佐 伊藤亜都子



# 私たちのリサーチクエストは...？

今後、魅力ある都市づくりや  
子育て環境づくりに注目して  
定住促進政策について考える！



# 居住地選択とまちや子育て環境に対する意識

- 若年の女性が転居する際に、どのような点を重視して居住地を選択するのか
- 子育て世代としてどのような住居地や環境を重視するのか

参考文献：子育て世代の社会移動の動向と住環境から見る住み心地の志向について  
— 平成26年度 神戸市 若年女性・人口移動実態調査より — 高橋美佐 伊藤亜都子



# 居住地選択の傾向

※若い女性を対象とする

|             | 重視するポイント                                                                 |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 未婚・子供無・仕事   | 通勤・通学や買い物などの利便性(67.0%)                                                   |
| 配偶者有・子供無・仕事 | 通勤・通学や買い物などの利便性(55.8%)                                                   |
| 配偶者有・子供無・家事 | 通勤・通学や買い物などの利便性(51.8%)                                                   |
| 配偶者有・子供有・仕事 | 生まれ故郷、または親戚や知り合いなどがいる(35.0%)<br>通勤・通学や買い物などの利便性(26.7%) 子育てがしやすいそう(15.0%) |
| 配偶者有・子供有・家事 | 生まれ故郷、または親戚や知り合いなどがいる(24.0%)<br>通勤・通学や買い物などの利便性(33.1%) 子育てがしやすいそう(16.2%) |

参考文献:子育て世代の社会移動の動向と住環境から見る住み心地の志向について  
—平成26年度 神戸市 若年女性・人口移動実態調査より—高橋美佐 伊藤亜都子

# まちや子育て環境に対する意識

|             | 住み続けるまちの魅力として重視するポイント                       |              |
|-------------|---------------------------------------------|--------------|
| 未婚・子供無・仕事   | 交通の利便性（59.0％）                               | 職場と居住地が近い    |
| 配偶者有・子供無・仕事 | 子育て環境（57.9％）                                |              |
| 配偶者有・子供無・家事 | 地域の安全性（60.1％）                               |              |
| 配偶者有・子供有・仕事 | 子育て環境（71.6％）地域の安全性（58.0％）<br>交通の利便性（39.5％）  | 職場と居住地が近い    |
| 配偶者有・子供有・家事 | 子育て環境（70.3％）地域の安全性（46.6％）<br>買い物の利便性（41.8％） | 病院などの医療機関が近い |

参考文献：子育て世代の社会移動の動向と住環境から見る住み心地の志向について  
— 平成26年度 神戸市 若年女性・人口移動実態調査より — 高橋美佐 伊藤亜都子

## 子育て世代の社会移動の動向と住環境から見る 住み心地の志向について　—まとめ—

- 移動の理由からは、女性の移動には**配偶者や子供の都合を強く優先する**傾向が見られる。
- 住み続けたいまち、子育て環境としてまちに求めるものなどについては「地域の安全性」「利便性」「**子育て環境**」「**教育環境**」などの選択肢が共通して上位で選ばれており、**近い将来の子育てを視野に入れたニーズを持っている**ことがわかった。
- ⑤「配偶者有・子供有・家事」では周辺環境やコミュニティに関連する項目で満足度が高く、**子どもを介して、地域社会への関心や人間関係の親密度が高い**ことがうかがえた。

# 定住促進政策への提案

幼稚園から中学校までの  
一貫教育政策

幼稚園

小学校

中学校

12年間通う→家を構える→定住  
県境の市に学校を設置することで会社が  
愛知県でも通勤しやすい

さらに団地等をつくれば人も住みやすくなる

ピンポイントではなくライフスタイルとして

ex) 県境である各務原市と羽島市に一貫校を設置  
市街地の岐阜市からはスクールバスの利用



## 小・中一貫校の良い点

- ・ 12年間の教育による長いスパンの手厚い指導  
(幼保→小学校、小学校→中学校のギャップが起こりにくくなる)
- ・ 人口減少地域での学校存続
- ・ 子育て世代の維持



ターゲットとする、子育て世代を定住させるには  
「職場から少し遠くても、子供を岐阜県に住ませたまいたい」と思い  
親に小・中一貫教育に満足してもらう必要がある

# 定住促進政策への提案

## 岐阜県が行うことができる幼保・小中一貫教育

### 【ねらい】

地域学園化構想を生かしながら、各学園が地域と共に目指す子ども像を設定・共有し、その実現を図るため、12年間を見通した独自の幼保・小中一貫カリキュラムを編成してそれに基づいて行う系統性のある教育を推進する。

#### <目指す子供像>

地域と共に  
成長していく

#### <一貫カリキュラム>

地域の特色を生かした  
カリキュラム

#### <系統性のある教育>

幼保・小中学校でつな  
がりのある教育の実現

## ヒアリング結果

### メリット

- ・定住促進に小中一貫教育の着眼点は良い。
- ・小1ギャップ、中1ギャップの解消が見込まれる。

### デメリット

- ・定住促進政策にかかわる現状の課題に対して、小中一貫教育が課題解決の解消となるようエビデンスをもっとしっかり示すことが必要



幼稚園から中学校までの  
一貫教育により、  
定住促進が見込まれる





ご清聴ありがとうございました。